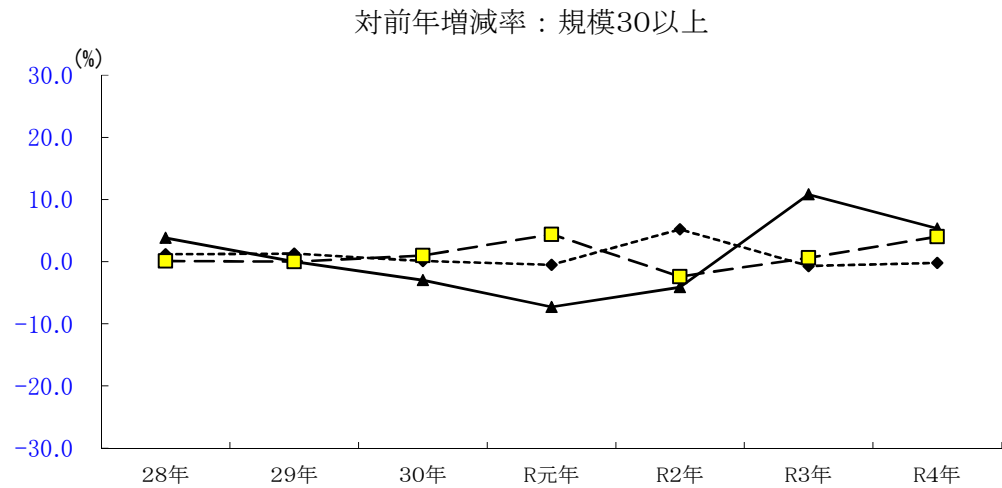
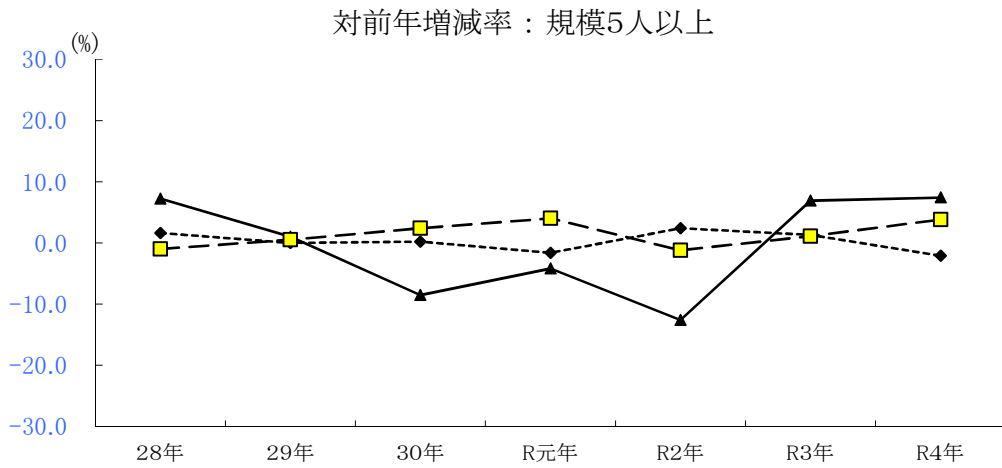


# 毎月勤労統計調査地方調査

(鹿児島県の賃金・労働時間・雇用の動き)

令和4年平均



---◆--- 現金給与総額    —▲— 所定外労働時間    -□- 常用雇用

# 結果の概要

## 1 賃金の動き

令和4年の常用労働者1人平均月間現金給与総額（調査産業計）は、規模5人以上で259,835円、前年比2.1%減（規模30人以上は290,156円、前年比0.2%減）であった。

このうち、定期給与は221,306円、前年比1.1%減（規模30人以上は244,261円、前年比1.1%増）であった。

また、所定内給与は207,140円、前年比2.3%減（規模30人以上は225,832円、前年比0.4%減）であった。

なお、特別給与は38,529円（規模30人以上は45,895円）であった。

表1 産業別常用労働者1人平均月間現金給与額

規模別・産業別	区分	現金給与総額		定期給与		所定内給与		特別給与	
		前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年差	
		円	%	円	%	円	%	円	円
事業所規模5人以上	TL 調査産業計	259,835	▲ 2.1	221,306	▲ 1.1	207,140	▲ 2.3	38,529	▲ 2,809
	D 建設業	364,962	9.0	297,343	5.1	274,106	3.4	67,619	16,040
	E 製造業	303,307	▲ 0.2	252,193	2.7	222,678	0.1	51,114	▲ 7,179
	F 電気・ガス・熱供給・水道業	489,155	▲ 5.5	389,961	▲ 5.1	336,931	▲ 8.0	99,194	▲ 7,518
	G 情報通信業	443,263	0.9	344,456	0.1	318,667	▲ 0.5	98,807	4,349
	H 運輸業、郵便業	281,664	▲ 5.4	247,872	▲ 2.1	211,022	▲ 5.9	33,792	▲ 10,718
	I 卸売業・小売業	196,964	▲ 14.1	173,280	▲ 13.3	165,815	▲ 13.7	23,684	▲ 5,828
	J 金融業・保険業	390,757	5.3	309,299	2.3	294,576	0.7	81,458	10,430
	K 不動産業、物品賃貸業	329,564	2.3	267,424	9.6	245,871	11.3	62,140	▲ 18,076
	L 学術研究、専門・技術サービス業	396,819	13.9	317,520	11.0	287,025	6.8	79,299	18,128
	M 宿泊業、飲食サービス業	112,711	▲ 2.7	109,386	▲ 1.3	104,636	▲ 1.1	3,325	▲ 1,805
	N 生活関連サービス業、娯楽業	175,042	▲ 4.5	161,867	▲ 3.5	156,896	▲ 2.7	13,175	▲ 2,045
	O 教育、学習支援業	318,049	1.0	254,724	0.2	250,164	▲ 0.6	63,325	2,655
	P 医療、福祉	266,665	1.8	230,834	4.6	220,919	3.9	35,831	▲ 5,194
	Q 複合サービス事業	308,039	▲ 4.5	256,564	▲ 2.6	243,463	▲ 1.8	51,475	▲ 7,315
	R サービス業(他に分類されないもの)	237,608	▲ 5.1	213,085	▲ 5.4	196,487	▲ 7.9	24,523	▲ 269
	事業所規模30人以上	TL 調査産業計	290,156	▲ 0.2	244,261	1.1	225,832	▲ 0.4	45,895
D 建設業		397,534	3.5	317,165	0.5	293,256	1.6	80,369	11,402
E 製造業		320,645	2.8	261,202	4.8	225,914	2.2	59,443	▲ 2,335
F 電気・ガス・熱供給・水道業		576,278	▲ 3.4	450,070	▲ 3.8	379,308	▲ 6.5	126,208	▲ 5,626
G 情報通信業		485,707	1.5	367,802	▲ 1.2	337,503	▲ 1.5	117,905	11,735
H 運輸業、郵便業		281,261	▲ 7.8	249,934	▲ 4.3	205,794	▲ 7.8	31,327	▲ 13,069
I 卸売業・小売業		223,166	▲ 0.7	187,868	▲ 1.5	180,912	▲ 2.0	35,298	1,172
J 金融業・保険業		462,427	15.7	352,223	18.0	325,528	12.1	110,204	6,387
K 不動産業、物品賃貸業		315,323	▲ 2.4	261,787	4.8	247,929	3.1	53,536	▲ 19,052
L 学術研究、専門・技術サービス業		420,062	4.4	333,885	0.3	304,860	▲ 0.2	86,177	15,172
M 宿泊業、飲食サービス業		137,703	▲ 0.1	130,898	0.9	120,780	▲ 2.7	6,805	▲ 1,342
N 生活関連サービス業、娯楽業		171,488	1.2	152,409	0.2	145,139	0.6	19,079	1,553
O 教育、学習支援業		295,679	▲ 15.8	238,788	▲ 14.4	233,329	▲ 15.5	56,891	▲ 14,175
P 医療、福祉	301,748	1.9	261,525	4.5	249,964	3.4	40,223	▲ 5,775	
Q 複合サービス事業	302,740	▲ 6.1	258,262	▲ 3.7	241,527	▲ 2.4	44,478	▲ 9,160	
R サービス業(他に分類されないもの)	217,612	6.1	200,469	5.4	178,602	2.7	17,143	2,613	

(注1)「鉱業、採石業、砂利採取業」については、調査対象事業所が僅少なため公表していないが、調査産業計には含まれる。

## 2 労働時間の動き

令和4年の常用労働者1人平均月間総実労働時間（調査産業計）は、規模5人以上で136.6時間、前年比2.4%減（規模30人以上は143.6時間、前年比1.4%減）であった。

このうち、所定外労働時間は9.0時間、前年比7.4%増（規模30人以上は11.0時間、前年比5.3%増）であった。

また、出勤日数は18.3日、前年差0.2日減（規模30人以上は18.4日、前年差0.2日減）であった。

表2 産業別常用労働者1人平均月間出勤日数及び実労働時間数

規模別・産業別		出勤日数		総実労働時間		所定内労働時間		所定外労働時間	
		前年差		前年比		前年比		前年比	
		日	日	時間	%	時間	%	時間	%
事業所規模5人以上	TL 調査産業計	18.3	▲ 0.2	136.6	▲ 2.4	127.6	▲ 3.0	9.0	7.4
	D 建設業	20.9	0.4	165.1	0.8	151.6	▲ 1.4	13.5	34.9
	E 製造業	19.6	0.2	158.6	2.6	143.4	1.5	15.2	14.9
	F 電気・ガス・熱供給・水道業	18.2	▲ 0.7	149.0	▲ 2.6	135.8	▲ 4.7	13.2	25.0
	G 情報通信業	18.6	▲ 0.3	157.9	▲ 0.5	140.5	▲ 2.2	17.4	15.0
	H 運輸業、郵便業	20.5	0.5	173.2	3.7	147.6	▲ 0.2	25.6	36.0
	I 卸売業・小売業	18.7	▲ 0.6	128.1	▲ 7.3	121.2	▲ 7.5	6.9	▲ 3.6
	J 金融業・保険業	18.4	0.0	142.3	1.6	135.8	1.8	6.5	▲ 2.1
	K 不動産業、物品賃貸業	19.9	0.8	159.9	5.0	148.7	5.5	11.2	▲ 1.6
	L 学術研究、専門・技術サービス業	18.7	0.1	156.0	4.7	139.3	0.2	16.7	66.7
	M 宿泊業、飲食サービス業	14.8	▲ 0.6	94.4	▲ 2.8	90.8	▲ 1.4	3.6	▲ 27.4
	N 生活関連サービス業、娯楽業	17.3	1.1	116.9	1.0	112.0	0.5	4.9	9.7
	O 教育、学習支援業	15.1	▲ 0.5	113.4	▲ 8.4	106.3	▲ 4.9	7.1	▲ 41.0
	P 医療、福祉	18.4	▲ 0.4	136.5	▲ 1.8	132.1	▲ 2.5	4.4	20.2
	Q 複合サービス事業	18.3	▲ 0.9	147.4	▲ 5.0	139.1	▲ 5.5	8.3	5.9
	R サービス業(他に分類されないもの)	19.6	▲ 0.1	159.8	2.2	144.8	0.9	15.0	14.8
事業所規模30人以上	TL 調査産業計	18.4	▲ 0.2	143.6	▲ 1.4	132.6	▲ 2.0	11.0	5.3
	D 建設業	19.6	▲ 0.3	161.0	▲ 4.9	146.2	▲ 4.4	14.8	▲ 8.9
	E 製造業	19.6	0.3	161.5	2.6	143.8	1.5	17.7	12.5
	F 電気・ガス・熱供給・水道業	17.8	▲ 0.6	148.8	▲ 2.1	133.2	▲ 3.9	15.6	14.7
	G 情報通信業	18.4	▲ 0.4	157.6	▲ 2.1	136.9	▲ 3.1	20.7	4.5
	H 運輸業、郵便業	20.9	1.0	179.1	6.9	148.0	3.3	31.1	28.3
	I 卸売業・小売業	19.4	▲ 0.4	139.1	▲ 2.1	131.2	▲ 2.9	7.9	14.6
	J 金融業・保険業	17.9	0.1	139.0	3.9	128.4	1.3	10.6	48.9
	K 不動産業、物品賃貸業	19.5	0.4	155.4	6.3	145.6	4.2	9.8	51.2
	L 学術研究、専門・技術サービス業	18.2	▲ 0.2	153.9	▲ 1.2	139.3	▲ 2.3	14.6	10.0
	M 宿泊業、飲食サービス業	16.2	1.1	110.6	7.0	102.6	3.9	8.0	71.5
	N 生活関連サービス業、娯楽業	16.9	0.5	117.8	▲ 0.3	110.5	▲ 1.7	7.3	28.4
	O 教育、学習支援業	13.8	▲ 0.5	103.2	▲ 15.2	97.0	▲ 7.8	6.2	▲ 61.9
P 医療、福祉	18.9	▲ 0.3	144.3	▲ 2.2	139.9	▲ 2.8	4.4	18.4	
Q 複合サービス事業	18.2	▲ 0.9	146.1	▲ 5.0	135.8	▲ 5.6	10.3	3.0	
R サービス業(他に分類されないもの)	19.2	▲ 0.3	162.6	3.0	143.6	0.6	19.0	24.1	

(注)表1脚注参照

### 3 雇用の動き

令和4年の平均月末常用労働者数（調査産業計）は、規模5人以上で573,020人、前年比3.8%増（規模30人以上は296,843人、前年比4.0%増）であった。

このうち、パートタイム労働者数は203,169人、パートタイム労働者比率35.5%（規模30人以上は83,809人、パートタイム労働者比率28.2%）であった。

また、労働異動率は入職率2.32%、離職率2.16%（規模30人以上は入職率2.28%、離職率2.28%）であった。

表3 産業別常用労働者数及び異動率

規模別・産業別		区 分		パートタイム労働者数		労働異動率		
		月末常用労働者数		パートタイム労働者数		入職率	離職率	
		人	前年比	人	パートタイム比率	%	%	
事業所規模5人以上	TL 調査産業計	573,020	3.8	203,169	35.5	2.32	2.16	
	D 建設業	36,859	▲ 1.9	1,842	5.0	1.32	1.22	
	E 製造業	64,414	7.0	12,466	19.4	1.11	1.14	
	F 電気・ガス・熱供給・水道業	4,263	▲ 12.7	287	7.1	1.71	3.87	
	G 情報通信業	4,865	▲ 3.0	397	8.2	1.28	1.45	
	H 運輸業、郵便業	28,982	▲ 2.7	5,104	17.6	1.25	1.18	
	I 卸売業・小売業	103,094	▲ 0.5	58,140	56.4	2.16	2.18	
	J 金融業・保険業	10,078	▲ 9.0	761	7.5	1.74	2.60	
	K 不動産業、物品賃貸業	5,946	5.6	747	12.7	1.65	1.39	
	L 学術研究、専門・技術サービス業	11,676	2.1	1,446	12.4	1.06	0.74	
	M 宿泊業、飲食サービス業	54,194	18.8	41,810	77.1	4.72	3.72	
	N 生活関連サービス業、娯楽業	22,185	▲ 0.5	12,155	54.8	2.39	2.21	
	O 教育、学習支援業	51,327	20.5	20,798	40.1	5.82	5.10	
	P 医療、福祉	142,662	2.0	41,831	29.3	1.82	1.53	
	Q 複合サービス事業	6,843	▲ 4.0	443	6.5	1.24	1.39	
	R サービス業(他に分類されないもの)	25,461	▲ 1.7	4,921	19.3	1.90	2.21	
	事業所規模30人以上	TL 調査産業計	296,843	4.0	83,809	28.2	2.28	2.28
		D 建設業	10,592	▲ 1.7	270	2.6	1.05	1.12
E 製造業		49,425	11.4	8,681	17.6	1.13	1.08	
F 電気・ガス・熱供給・水道業		2,582	▲ 21.1	92	3.7	1.92	5.52	
G 情報通信業		3,621	▲ 3.1	256	7.1	1.09	1.20	
H 運輸業、郵便業		18,226	▲ 5.4	2,333	12.8	1.00	1.25	
I 卸売業・小売業		34,910	▲ 4.7	19,135	54.8	1.86	2.26	
J 金融業・保険業		3,969	▲ 7.8	414	10.4	2.26	2.36	
K 不動産業、物品賃貸業		1,494	▲ 2.5	212	14.2	0.93	1.11	
L 学術研究、専門・技術サービス業		5,576	10.0	558	10.0	1.00	0.79	
M 宿泊業、飲食サービス業		14,419	▲ 2.5	10,232	71.0	3.16	3.32	
N 生活関連サービス業、娯楽業		8,873	▲ 0.6	5,401	60.9	2.80	2.47	
O 教育、学習支援業		34,002	31.2	14,464	41.5	8.27	6.69	
P 医療、福祉	89,243	1.8	18,382	20.6	1.63	1.41		
Q 複合サービス事業	4,375	▲ 4.7	317	7.3	1.37	1.62		
R サービス業(他に分類されないもの)	15,362	▲ 0.4	3,039	19.8	2.47	2.74		

(注)(1)表1脚注参照

(2)入職(離職)率とは、前月末労働者数に対する月間の増加(減少)労働者の割合(%)であり、パートタイム労働者比率とは、常用労働者に占めるパートタイム労働者の割合(%)のことである。

#### 4 就業形態別労働者の賃金・労働時間

令和4年の一般労働者1人平均月間現金給与総額（調査産業計）は、規模5人以上で350,798円（規模30人以上は365,359円）であった。これに対し、パートタイム労働者1人平均月間現金給与総額は、規模5人以上で93,882円（規模30人以上は99,058円）であった。

次に、令和4年の1人平均月間総実労働時間（調査産業計）をみると、一般労働者は、規模5人以上で166.5時間（規模30人以上は167.6時間）であった。これに対し、パートタイム労働者は、規模5人以上で81.9時間（規模30人以上は82.3時間）であった。

表4 就業形態別労働者の1人平均月間現金給与額

区分 規模別・産業別		一般労働者					パートタイム労働者				
		現金給与 総額	定期給与			特別給与	現金給与 総額	定期給与			特別給与
			所定内 給与	超過労働 給与				所定内 給与	超過労働 給与		
円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	
5 人 以 上	TL 調査産業計	350,798	293,071	272,187	20,884	57,727	93,882	90,379	88,468	1,911	3,503
	E 製造業	348,177	285,823	250,673	35,150	62,354	116,472	112,162	106,112	6,050	4,310
	I 卸売業・小売業	333,183	280,444	265,872	14,572	52,739	91,584	90,377	88,410	1,967	1,207
	P 医療、福祉	331,168	283,372	269,666	13,706	47,796	111,207	104,212	103,434	778	6,995
30 人 以 上	TL 調査産業計	365,359	302,710	277,908	24,802	62,649	99,058	95,737	93,501	2,236	3,321
	E 製造業	362,176	291,156	249,975	41,181	71,020	125,939	120,771	113,111	7,660	5,168
	I 卸売業・小売業	370,911	294,910	280,609	14,301	76,001	101,504	99,724	98,816	908	1,780
	P 医療、福祉	349,626	300,512	286,060	14,452	49,114	117,112	111,178	110,767	411	5,934

表5 就業形態別労働者の1人平均月間出勤日数及び労働時間数

区分 規模別・産業別		一般労働者				パートタイム労働者			
		出勤 日数	総実			出勤 日数	総実		
			労働時間	所定内	所定外		労働時間	所定内	所定外
日	時間	時間	時間	日	時間	時間	時間		
5 人 以 上	TL 調査産業計	20.3	166.5	153.7	12.8	14.6	81.9	80.0	1.9
	E 製造業	20.2	170.3	152.6	17.7	17.4	110.1	105.2	4.9
	I 卸売業・小売業	20.4	170.3	157.6	12.7	17.4	95.6	93.1	2.5
	P 医療、福祉	20.1	160.8	154.9	5.9	14.3	78.0	77.2	0.8
30 人 以 上	TL 調査産業計	20.1	167.6	153.1	14.5	14.2	82.3	80.3	2.0
	E 製造業	20.0	171.4	151.2	20.2	17.9	115.5	109.3	6.2
	I 卸売業・小売業	20.5	177.7	161.6	16.1	18.6	107.4	106.2	1.2
	P 医療、福祉	20.2	161.8	156.3	5.5	13.8	76.9	76.6	0.3